

市民病院西館等の再整備を検討 患者生命のリスク回避を優先 安心安全な病院経営の継続を目指す

厚生環境

厚生環境常任委員会は、12月7日及び12月22日に開いて報告を受けた。12月22日の委員会では、議案1件を審査した。その結果、議案は可決すべきものと決定した。

また、①藤沢市民病院の西館等再整備の検討②藤沢市民病院健全経営推進計画2027の策定(素案)③第3期藤沢市国民健康保険健康事業実施計画(藤沢市データヘルス計画)及び第4期藤沢市特定健康診査等実施計画の策定(素案)④第2期ふじさわ自殺対策計画の策定(素案)⑤藤沢市感染症予防計画の策定(素案)⑥藤沢市地域福祉計画2026の中間見直し(中間報告)⑦(仮称)いきいき長寿プランふじさわ2026の策定(中間報告)⑧ふじさわ障がい者プラン2026(中間見直し)の中間見直し(中間報告)について



救命救急センター、西館、東館

主要機能を有する西館と救命救急センターの早期更新が求められる

整備手法は、①病院機能を維持しながらの改修②仮設を建設しての改修③建て替えの3手法が考えられる。しかし、病院の運営上への影響や患者の生命に係わるリスク、仮設建設及び解体にかかる費用等を考慮すると、③建て替えが最も現実的である。

また、新設整備に当たり、保護者への説明状況と地域の合意について、市の見解を聞きたい。

新林小学校区 放課後児童クラブ新設 学区内の待機児童解消へ 補正予算

補正予算常任委員会は、12月5日及び12月12日に開かれた。12月5日の委員会で、議案1件を審査した。その結果、議案は可決すべきものと決定した。

12月12日の委員会では、議案8件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきものと決定した。

また、近隣家庭には訪問等により説明しており、理解を得ていると述べている。

また、平成23年に策定された藤沢市民病院再整備基本構想において、西館及び救命救急センターは、20年以内を目途に改築を行うとされていることから、西館等の再整備について検討を進める。

西館は、既に給排水管等の寿命期間が経過し、令和2年に実施した劣化診断調

生活・文化拠点再整備事業 マスタープランを最終報告

藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会は、11月27日に開催され、藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について審査した。

この日の委員会では、OUR Projectマスタープラン(※)の策定(最終報告)の審査を行った。

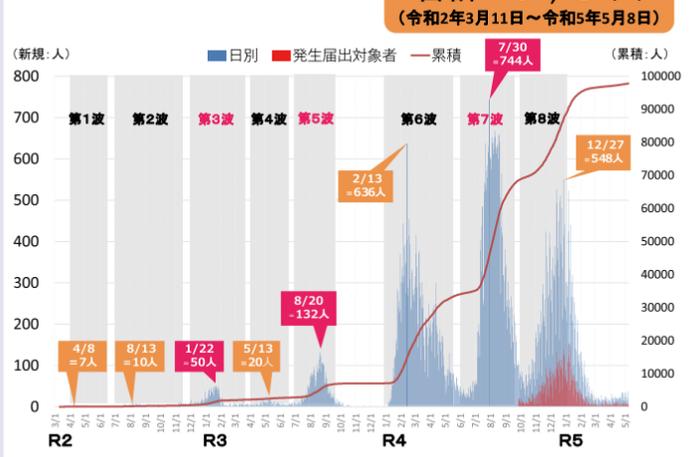
生活・文化拠点再整備事業は、令和5年8月開催の本委員会において、OUR Projectマスタープラン(素案)を報告した後、パブリックコメントを実施したほか、事業者やプロモーター、イベントへのヒアリング、関係団体との意見交換会を実施した。

このことから、ホールにおける興行等の収益は、プロモーター、イベントが実施利用者として実施する興行型の事業に伴う施設利用料が主たるものであると捉えている。

収益性の向上に向けては、収益施設の設置・運営、収益事業の実施は、ビジネス、コンテンツに対する相乗効果や市民の利便性に寄与する取組を期待し、本事業で再整備する施設や旧近藤邸をはじめとした既存施設、公園・オープンスペース、その他公共資産を有効活用し、集客性、収益性を確認しながら試験的、段階的に展開していくことが望ましいと考えている。

また、今後に向けた取組について聞きたい。

新規感染者数



本市における新型コロナウイルス感染症新規感染者数の推移

新型コロナウイルス感染症 対応の記録を作成

災害対策等特別委員会は、11月22日に開催され、①藤沢市地域防災計画の修正②新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対応の記録―以上2件について審査した。

本市における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対応の記録は、国や県、藤沢市医師会をはじめとした関係機関との連携を密にし、医療提供体制等の整備や患者療養支援、ワクチン接種等様々な取組を行ってきた。このたび、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症上の扱いが5類となり、法律に基づき行政が様々な要請・関与をしていく仕組みから、個人の主体的な取組を基本とする対応に大きく転換したことを受け、今後の新興感染症の対応の参考となるよう、これまでの取組や課題についてまとめた総集編を作成した。

市内の感染状況等として、累計9万7787人の新規感染者を公表した。また、一日当たりの最多新規感染者数は、第3波の50人、第5波の132人、第7波の744人と、従来株からデルタ株、オミクロン株といったウイルスの変異とともに、爆発的に増加した。

年代別では、全世代にわたり感染が広がり、全体としては40歳代までの若い世代で7割以上を占めた。

公表時点における患者の症状としては、全体の9割以上が軽症または無症状で、全体で8割を超える感染者が自宅療養となった。

また、コロナ患者の死亡者数は233人で、70歳代以上の年代が9割を占めた。

個別項目における取組・課題としては、今後の新興感染症発生時に生かせる実践的な手引書となるよう、項目ごとにこれまでの取組の概要、経過、課題、今後の方向性についてまとめた。

4年12月に公布された改正感染症法では、医療提供体制や保健所体制の強化等が規定されており、県が定める感染症予防計画の充実が求められた。

このことを受けて、感染症対策の一層の充実を図るため、藤沢市感染症予防計画の策定を進めている。

また、今後に向けた取組について聞きたい。

また、今後に向けた取組について聞きたい。

また、今後に向けた取組について聞きたい。

また、今後に向けた取組について聞きたい。

また、今後に向けた取組について聞きたい。



興業の誘致と市民利用のバランスに配慮し、検討を進める

(※) OUR Project マスタープラン…Okuda Urban Renovation Project マスタープラン。生活・文化拠点再整備基本計画。